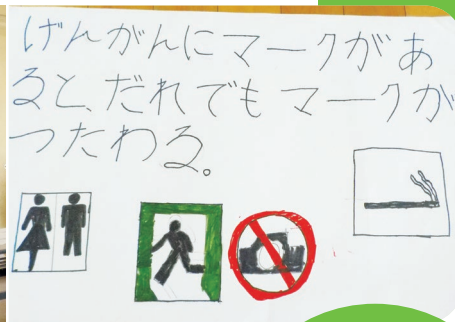


ボランティア情報



福祉教育わたしの実践

新潟県 上越市社会福祉協議会 上越支所 係長 しらくら ゆりえ 白倉 由利枝さん



【子どもたちの学びや気づきをまちづくりにつなげる福祉教育】

上越市社会福祉協議会では、令和2年度に小学3年生を対象とした福祉教育プログラム「だれにでもやさしいまちづくりを考える」を実践しました。きっかけとなったのは、小学校の先生からの相談です。上越市でも核家族が増え、先生方は「子どもたちにとって、高齢者や障害者などのさまざまな人の立場になって考える機会が減っているのでは？」という懸念をもっていました。

一方で白倉さんは、日頃から地域住民と関わるなかで、「地域住民の拠点である公民館の利活用を促したい」という地域住民の思いを知っていました。そして公民館にとっては、「高齢者や外国籍の方々にもっと使いやすい公民館にするにはどうしたらよいか」という課題があったのです。

そこで白倉さんは、ユニバーサルデザインの学習と車いすの疑似体験を活かし、公民館の改修提案を行うプログラムを考案しました。「体験学習だけで終わらず福祉教育を通して得た子どもたちの学びや気づきをまちづくりに活かすことで、誰もが住みやすい地域共生社会の実現に向けた一助にしたい」という思いがありました」と白倉さんは思いを語ります。

全5回のプログラムは、町内会長や民生委員・児童委員、住民で構成される「住民福祉の会」や公民館職員の協力のもとで実施されました。関係者同士で、プログラムのねらいを共有する難しさはありましたが、「日頃から育んできた信頼関係があったからこそ、皆さんに納得いただく形でひとつのプログラムにまとめら

れました」と白倉さんは振り返ります。

プログラムを通して子どもたちは数多くの改修案を提案し、かれらの自由な発想に関係者は驚いたそうです。そして、「多言語表記」「手すりの太さの改善」などの提案がプログラムのなかで実行されました。その後、公民館の利用者からは「使いやすくなった」という声があると同時に、子どもたちは自分たちの思いがハード面で形になることを経験することができました。

今後、白倉さんは、学校のICT教育と融合する福祉教育を考えているそうです。「ICT教育を福祉に活かすことで、子どものIT技術の向上にも貢献でき、相乗効果を生み出せるのではないのでしょうか」と白倉さんは展望を話してくれました。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 社協ボラセンによる社会的孤立へのアプローチ方法
～支援が届きづらい人たちへの「伴走支援」とは～
- P.6 ▶ 実録ボランティアコーディネーター
- P.7 ▶ 必見！ ファシリテーションを学ぼう！
- P.8 ▶ 発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う

社協ボラセンによる社会的孤立へのアプローチ方法

～支援が届きづらい人たちへの「伴走支援」とは～

家族や近隣、地域、組織、集団からの孤立だけではなく、情報、制度、サービス、社会的役割からの孤立である「社会的孤立」は、支援が届かない人たちに共通する課題です。そのため、社協ボラセンは、「社会的孤立」の状態にある人たちへの「伴走支援」を模索してきました。

本特集では、“支援が届きづらい人たち”とつながり、「伴走」してきた社協ボラセンへの取材を通して、社協ボラセンによる社会的孤立へのアプローチの方法を考えます。

事例 1

▶ 不登校の子どもやひきこもりの若者を見守りながら、かれらが地域の担い手になれるよう支援。当事者を「支援の受け手」だけにしない、学習支援や居場所づくりを行う

広島県・廿日市市社会福祉協議会

広島県西部に位置する廿日市市は、瀬戸内海から中国山地まで南北に広がる人口約12万人のまちです。世界遺産のある宮島への観光客は、国内外から年間400万人以上に上ります。また、木材の加工技術とともに栄えた歴史があり、けん玉発祥の地としても知られています。

廿日市市社会福祉協議会(以下、市社協)では、2009年から不登校の子どもをもつ親の会を開き、2013年から不登校の子どもやひきこもりの若者の居場所づくりに取り組んできました。本事業の立ち上げの経緯や継続にあたり重視している点などをうかがいました。

廿日市市社会福祉協議会

地域福祉課 ボランティア活動支援担当課長 うめもと としこ 梅本 登志子さん

ボランティアセンターのメンバー。左から順に水藤さん、森田さん、梅本さん、吉川さん、尾濱さん



子どもの不登校に悩む親の会で居場所のニーズを把握

市社協が、不登校の子どもやひきこもりの若者の居場所づくりに取り組み始めたのは、2013年のことです。もともと市社協では、2009年から子どもの不登校に悩む親の会を開催していました。さまざまな不安や悩み

をかかえる親や家族が、ありのままの思いを話すことができる会です。

梅本さんは「子どもが学校に行けなくなる可能性は、どのご家庭にもあります」と指摘します。そして子どもの不登校が長引き、親も地域で孤立していくケースを、見逃せない課題として捉えています。

2009年の冬、梅本さんは障害の

ある女の子の母親から「下の弟が学校に行けていない。娘は制度やサービスを利用して出かけているが、弟にはそれが利用できない。弟にも好きな時に気軽に出かけられる場所がほしい」との相談を受けます。当時、市内には不登校の子どもやひきこもりの若者が集える場がなかったのです。

そこで市社協はまず、「地域の大人として不登校の子どもたちに何ができるのか」について、地域で考える場を設けようと、専門家を招いた講演会を実施しました。当日は当事者や家族、民生委員・児童委員など30～40人が参加したそうです。改めて関心の高さを実感した市社協は、翌年から、親の会を毎月1回の定例開催に



集合型の学習・生活支援の様子。一人ひとりに寄り添い、マンツーマンで指導する



学習・生活支援では、ボランティアの「学習支援サポーター」も定期的に研修を受ける

(公財)公益推進協会「釋海心基金(しゃくかいしんききん)」(2023年1月31日締切)

助成金情報

不安定な社会情勢やストレスの多い職場環境などの影響で増加する統合失調症などの精神疾患を有する患者の生活支援、自殺抑止のための支援活動、家族を自死で亡くした遺族のサポート活動を行う団体への助成。(詳細は「釋海心基金(しゃくかいしんききん)」で検索)

しました。併せて、不登校の子どもやひきこもりの若者の居場所づくりについて検討が始まったのです。

「居場所」と「学習・生活支援」の事業を両輪で進める

市社協は、居場所の開設に向け、「運営スタッフ」「資金」「場所」の3つを柱に調整を進めました。まず運営スタッフについては、全5回でボランティア養成講座を開催、資金は赤い羽根共同募金の助成金を活用し、市社協の独自事業としました。開催場所は市社協が入居する総合健康福祉センター「山崎本社 みんなのあいプラザ(以下、あいプラザ)」の一室とし、2013年4月から週1回10時～15時で運営を開始しました。

そして2018年からは市の生活困窮者自立支援事業の子どもの学習・生活支援事業の委託を受け、支援体制を強化しました。この点について、梅本さんは次のように語ります。「不登校は家族全体がかかえる課題が原因となることもあります。その課題が生活困窮の場合、将来子どもにも困窮が連鎖することがあります。市社協による子どもの学習・生活支援事業では生活支援のウエートが大きくなっています」。

一人ひとりに寄り添った学習・生活支援を実施

学習支援には、大きく「集合型」と「訪問型」を設けました。集合型は毎週1回2時間、あいプラザに訪れた子どもに対し、大学生や社会人のボランティアが「学習支援サポーター」としてマンツーマンで行います。訪問型は週1回2時間程度、職員が子どもの自宅や公共施設などを訪れ、同じくマンツーマンで対応します。

こうした学習に加え、スポーツやゲーム、料理を楽しむ時間や人とながかる体験の場を用意するなどし、子どもが楽しめるよう工夫しています。

また、一人ひとりに寄り添う効果的

な支援を行うため、学習支援サポーターに学習支援に特化した「ボランティアの手引き」を作成し配布しているほか、フォローアップ研修を行っています。さらに、学校やスクールソーシャルワーカー、市の障がい福祉相談センター、子ども食堂との連携も密にしています。このように多くの人を巻き込んだ運営は、学習支援事業の認知につながり、初年度、延べ80回だった実施回数は、翌2019年度には延べ207回に増加しました。その後はコロナ禍の影響で、特に集合型の活動を縮小せざるを得ませんでした。それでも2021年度は集合型67回、個別型289回、リモートによる学習支援は97回実施しました。

不登校の子どもやひきこもりの人も、担い手になれる

2019年度、社会とつながるきっかけとして、ひきこもりの当事者が「興味のあること」「やりたいこと」を地域の協力を得てかたちにする「きっかけプロジェクト」を開始しました。

その頃、居場所のボランティアスタッフから「もっと社会との接点をつくってはどうか」との意見が寄せられました。しかし、何ができるのかわからないまま時間が過ぎていました。転機となったのは2020年です。コロナ禍でイベントが中止されるなか、「納涼祭をやってみよう」と居場所のメンバーから話がありました。「浴衣を着たい」「ヨーヨー釣りをしたい」などの希望が出るなか、梅本さんが実施の条件としたのは「(当事者が)自分でできることは自分ですることや同じような立場にある人にも納涼祭に参加してもらおう」ことでした。それらは、「支



居場所の利用者の1人が描いた、納涼祭のイメージイラスト

える側と支えられる側に分かれるのではなく、一人ひとりが生きがいや役割をもち、たすけあえる地域に」との、市社協の信念につながります。梅本さんも日頃から「当事者を支援の受け手だけにせず、どうしたら担い手になれるかを考えています」と強調します。

こうした思いから主体的な取り組みを促したところ、当事者らは祭りの準備や当日の運営で積極性が見られたといいます。例えば、絵が得意な女の子が、描いてくれた祭りのイラストを拡大して会場の部屋に貼りました。また、ふだんは口数の少ない男の子が、当日の景品コーナーで積極的に声を出していたそうです。

祭りに参加した地域の人や関係者からは「楽しかったよ」と感想が寄せられました。当事者らも祭りを担い手として盛り上げることができ、自信になったようです。

きっかけプロジェクトでは、その後も魚釣りやそうめん流し、スポーツ大会など多くの企画を実施するとともに企業との連携も実現しました。広島トヨペット廿日市店の協力により、展示スペースに当事者が描いたイラストを展示させてもらい、そこから社会とつながるきっかけを得た人もいます。

梅本さんは、「不登校の子どもやひきこもりの若者を『支援対象者』としてとらえるのではなく、かれらが担える役割を地域のなかで探してつなげたり、新たにすることが社協の仕事です」と語ります。

社協による社会的孤立の課題に対するアプローチとして、受け手が担い手になるような仕掛けづくりの可能性を提起できそうです。



トヨペット廿日市店でのイラスト展の様子。出展者のイラストは、居場所のパンフレットにも使っている。

助成金情報

(公財)ベネッセ子ども基金「2023年度経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」(2023年1月5日締切)

地域によって多様な子どもの課題に対し、中長期的な視点をもって自律的な事業継続・発展をめざす団体を応援する助成。

(詳細は「ベネッセ子ども基金」で検索)

事例 2

▶ 基幹産業を支える外国籍住民の「地域の人と交流したい」思いを拾い上げ、地域住民が国籍を超えて交流し情報共有できる場を創設。

神奈川県・箱根町社会福祉協議会



前列左から、山本さん、神山さん
後列左から、曾我さん、笹川さん、ネウパネさん、井上さん、野地さん

箱根町は多くの山々が連なる観光の町です。人口は約11,000人で、就労人口の6割以上が観光業に従事しています。町内は湯本、宮城野、仙石原、箱根、温泉の5地区から成り、それぞれに異なる特色があります。

箱根町には近年、外国籍の住民が増えており、なかでもネパール国籍の人は200人を超えています。箱根町社会福祉協議会(以下、町社協)は、交流を深めながら外国籍住民との暮らしを支援することを主目的とする組織を2021年12月に立ち上げ、イベント等を通じて地域の活性化を図っています。

箱根町社会福祉協議会

事業係 援護担当 主事 やまもと ひさの 山本 久乃さん / 箱根町地域包括支援センター係長 いのうえ やすお 井上 靖雄さん
事業係 係長 ささがわ ますみ 笹川 満寿美さん / 事業係 地域福祉推進担当 そが ななこ 曾我 菜々子さん

神奈川県社会福祉協議会

地域福祉部地域課 のじいとし ほっとステーション小田原 野地 郁年さん

ラリグラスの会

ネウパネさん / ラマさん 日本赤十字社神奈川県支部箱根町奉仕団・民生委員 こうやま あつこ 神山 厚子さん

特例貸付をきっかけに顕在化した外国籍住民の存在と困りごと

2020年に新型コロナに対応した特例貸付の受付を開始すると、多くの住民が町社協に申請に訪れました。コロナ禍での生活困窮は誰にでも起こり得ることであり、町社協では相談者を「困っている人」ではなく、同じ箱根町に住む仲間として向き合うことを心がけていました。井上さんは「相談の合間に、町社協の地域福祉に関する取り組みを説明することもありました。また、相談対応にあたる職員間で、『コロナが落ち着いたら相談者も職員もみんなでバーベキューしたいね』と話していました」と当時の様子を振り返ります。

特例貸付業務に当たるうちに職員らが気づいたのが、外国籍住民がとても多いことでした。住民の高齢化が進むなか、基幹産業である観光業を支える担い手として、箱根町に暮らす外国人とその家族が増えているのです。

日本語や実務を学んだうえでの就労とはいえ、異国での生活に戸惑うことは多々あるはずで。まして、移住者が就労後に故郷から呼び寄せた家族は、日本語がわからない者がほとんどで

す。ネウパネさんは日本語が達者なこともあり、同郷の仲間のビザ申請の相談や通院時の通訳などを担う世話役のような存在になりました。

国籍を問わない交流の場「ラリグラスの会」を創設

町社協では、ネパール人の方で在留資格などで困りごとがあれば、ネウパネさんを紹介し、話をしてもらうことができました。これを機に、外国籍住民の暮らしのサポートに町社協として取り組もうという機運が高まり、「ラリグラスの会」の発足に至ったのです。会の名称に決まったラリグラスはネパールの花であり、箱根の一部地域にも生育します。

活動の軸となるのは、国籍に関わらず地元住民が交流できる場の提供と、外国籍住民が安心して生活できる基盤



カレーパーティーの準備の合間に、ネパール料理を囲むメンバーと井上さん

づくりです。そこで、まずは住民同士の交流を図ることを目的に、仙石原にある星槎大学でカレーパーティーが企画されました。

心強い支援者や関係機関と連携し、カレーパーティーを開催

ラリグラスの会の活動支援は走り始めたばかりですが、柔軟に関係機関と連携しています。

神山さんが会の応援団として加入したのは、町内でコロナワクチン接種の手伝いをしていた際、訪れたネパール人住民と交わした何気ない会話がきっかけでした。「誠実で楽しい方々だなと思っていたら、たまたまカレーパーティーの話聞き、私も会の仲間に入れてほしいと志願しました」(神山さん)。

生活困窮者自立支援事業で就労支援



カレーパーティーの準備をするラリグラスの会メンバー。特製のネパールカレーを振る舞った

(公財)さわやか福祉財団「地域助け合い基金」(通年)

助成金情報

どんな状態になっても、誰もが安心して暮らせるように地域で助け合うための基金。共生社会を推進するための助成として、地域で暮らす人同士の助け合い活動を対象に助成。(詳細は「地域助け合い基金」で検索)

を担当している野地さんは、町社協との連携した面談で外国籍住民の就労・生活課題を知りました。「こうした会と密に連携する機会はありませんでしたが、個別支援からの地域づくりに発展する課題であり、広域連携の意義があると考えました」（野地さん）。

会のリーダー的な立場として活躍するラマさんは、「町の人たちに親切にもらったので、自分も町のために何かしたいと思っていました。仕事との両立になりますが、大変だと感じたことはありません」と意欲的です。

山本さんは、かれらのような外国籍住民と交流するなかでつくづく感じたことがあると語ります。「外国から来られた方は、言葉や日本社会に不慣れなだけで、弱者ではないのです。ネウパネさんもラマさんも異国で生活する適応力があり、仕事もでき、家族を支えている、とても力のある人たちです」。

カレーパーティーは打ち合わせや試作を重ね、2022年3月に開催しました。当日は約30人が集い、国籍を超えた地元住民との交流が実現しました。

交流の機会が増えるとともに、ラリグラスの会の認知度も高まる

ラリグラスの会は、組織のメンバーも流動的なまま始まった活動でしたが、神山さんの提案で、同年7月に心肺蘇生とAEDの使い方の講習会をラリグラスの会主催で開催しました。「ネパールの方の多くが観光業に従事しているので、心肺蘇生の知識は必ず仕事に役立つはず」と、神山さんは考えたと語ります。

講習会には、この日のために日本赤十字社が作成した、やさしい日本語で書かれたテキストが使用されました。

続いて同年10月には、星槎大学か



心肺蘇生とAEDの使い方を学ぶ講習会。日本赤十字社の協力のもと、専門職が丁寧に指導を行った

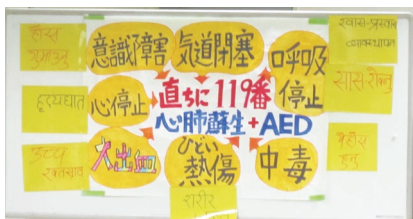
らマルシェへの出店の誘いを受け、ラリグラスの会として参加、ネパールの民芸品を販売しました。山本さんが「想像以上に多くの方から、旅行で訪れたことがあるとか、ネパールが好きといった言葉をいただきました」と語るように、ネパールへの認知度や関心の高さを知る良い機会となりました。

ラリグラスの会をどう成長させていくか、今もまだ模索中

地元住民にも変化が生まれました。笹川さんは、「住民がラリグラスの会を積極的に発信してくれるなど、応援団のような存在になりつつあり、心強いです。交流の機会をもっと設けて、お互いの理解をより深めていきたいです」と今後の活動に期待を寄せます。最近では、地域の方や旅館のスタッフが、近所に越してきたネパール人の家族や同僚を気遣い、「ラリグラスの会でサポートしていただけますか」と問い合わせてもらったことも増えました。

しかし、今後の運営に向けて課題は多くあります。箱根町在住で観光業に従事している外国籍の方の多くは、週末や旅行シーズンは多忙で、活動できる時間が限られています。そのため、活動の内容や頻度を模索している段階です。またラリグラスの会ではすべての外国籍の方を対象にしていますが、現状では、参加者はネパール人のみであり、参加者層の拡大も課題として挙げられます。

さらに、異なる文化的な背景をもつ外国籍の方にとっては、日本の生活は「当たり前」のものではありません。多様な文化的背景をもつ人々を受容した支援を提供する「カルチュラル・コンピテンス（文化的な対応能力）」が必



講習会では、やさしい日本語で書かれたテキストに加え、重要な言葉はネパール語にも訳して伝えた

要とされています。山本さんは、「もちろん文化や慣習、価値観の違いはありますが、お互いを知ることがを諦めてはいけないと思っています」と語ります。外国籍住民に伴走するためには、支援者自身が自分の文化を認識することが求められています。

社協に求められるのは、地域特性を生かしたチューニング

井上さんは、「社協」がこの取り組みを行うことに意義があると考えています。「そもそも外国籍住民への対応が、福祉の範疇ではあまり注視されていなかったと思います。そこに着手してパイプを作れたことがまず大きい。気軽に話せるご近所さんくらいの気楽な関係が築けたのも、社協ならではの強みです。専門職として接したり、事業性を前面に出していたら、心を開いてもらえなかったでしょう」（井上さん）。

さらに井上さんは、地域の特性をよく知ることが、地域課題の発見につながるかと強調します。この視点については野地さんも、「例えば、箱根町では住民参加型の高齢者移送サービスを実施していますが、担い手が十分ではありません。外国籍住民や、かれらの勤務先との協力関係を築くことが、こうした地域課題の解決につながる可能性は大いにあります」と同調します。山本さんは、「社協だけで進めるより、地元の人や関係機関に呼びかけて一緒に取り組むことで社協が進める「総合相談」の仕組みづくりや社協の役割発揮につながります。ラリグラスの会はまだ発展途上ですが、もっと多くの方に参加、協力してもらいたい。焦らず、少しずつ発展していきたいです」と今後の展望を語りました。



講習会に参加したスタッフやメンバー。ラリグラスの会のリーダー的存在として活動するラマさん（写真左から4人め）

助成金情報

(一財)ハウジングアンドコミュニティ財団「住まいとコミュニティづくり活動助成」(2023年1月10日締切)

今日の住まいとコミュニティに関する多様な社会的課題に対応するため、「コミュニティ活動助成」と「住まい活動助成」の二本立てとし、それぞれに対して助成。(詳細は「住まいとコミュニティづくり活動助成」で検索)

実録 ボランティアコーディネーター

ボランティアセンターのコーディネーターは、今、どのようにボランティアの皆さんや地域と連携・協働し、まちを暮らしやすくする活動に取り組んでいるのでしょうか。ボランティアセンターを支える「人」に焦点を当て、ボランティアセンターの役割を考えます。

第9回

「人の思い」や「人の力」を感じながら取り組めるのが魅力

長崎県 大村市社会福祉協議会

社協紹介

大村市：人口98,237人（2022年9月末現在）

長崎空港や長崎自動車道に加え、西九州新幹線が開業し「新大村駅」が新設。交通の利便性を活かして発展する。大村市社会福祉協議会（以下、市社協）のボランティアセンターは、市の委託を受け「大村市ボランティアセンター『あいわーく』」として開設しています。ホームページはこちら（<https://www.omura-shakyo.net/volunteer-local/ovc/>）



大村市ボランティアセンター「あいわーく」
ボランティアコーディネーター
たがわ みずほ
田川 瑞穂さん

Q ボランティアセンター（以下、VC）に配属されてどのくらいですか？

A 11年目になります。最初の1年はパート、2年目からは嘱託職員となり、以来、専任のボランティアコーディネーターを務めています。3年目からは、VCの担当者が3人から2人となり、私が主担当となりました。実は、市社協で働くまで福祉に関わったことがなかったので、職員やボランティアの皆さんに育てていただきながら、とにかくがむしゃらに走ってきました。私自身、もっと福祉を学びたいと思い、3年前に社会福祉主事の資格を取りました。

Q 市社協のVCの特色を教えてください。

A VCの窓口は、2019年からは地域包括ケアシステムの拠点としてオープンした6階建て複合ビル「プラットフォームおおむら」に開設しています。同ビルには市の男女共同参画推進センター、障がい福祉課、長寿介護課、地域包括支援センターが入居しているため、各課と協働しやすいのが利点です。また、登録ボランティアさんの専用スペースとし



令和2年7月豪雨で被災した家で泥をかき出しなどのボランティアを行う地域住民

て、「ボランティアルーム」があります。こちらは、8時30分から22時まで自由に利用することができます。

Q 携わってきた業務のなかで印象的な出来事は？

A 2014年夏に、東京から大学生の映画監督9人が短編映画を自主制作する「スナメリの詩プロジェクト」が実施されました。市全域が舞台となったこともあり、多くの市民がエキストラなどのボランティアに参加しました。VCでは2週間にわたり、車両や調理のボランティア調整、いくつかの団体ボランティアとのつなぎを行いました。めったにない大きなプロジェクトに関わり、ボランティアさんたちがいきいきされていたのが印象的でした。

また、コロナ禍以降、ボランティア団体や個人の各表彰推薦に特に力を入れています。気力・体力・志をもって活動し、それを長く続けていられることに、VCとして感謝と敬意を表すと同時に、多くの人に知っていただきたいと思い推薦しています。受賞された皆さんも励みになると言ってくれるので、これからも推薦し続けます。

Q これまでの業務のなかで、失敗から学んだことは？

A VCが2人体制になった最初の年に、ボランティアの調整をしたつもりができていない事案がありました。

確かに多忙ではありましたが、言い訳はできません。以降は「忙しい時だからこそ確認を怠らない」「うまくいっている時だからこそ『大丈夫かな』と入念に確認する」という意識をもつことを教訓としました。

Q ボランティアコーディネーターの魅力教えてください

A ボランティアの皆さんは人として尊敬できる方ばかりで、日々学ばせていただけることが、私にとっての魅力です。また、ボランティアでは「人の思い」や「人の力」を感じる場面が数多くあります。例えば、令和2年7月豪雨では市でも災害VCが設置されました。市民の方々は、ご自身も大変ななか、たくさんボランティアの方々に集まっていただきました。こうした皆さんの思いや力を大切に、もっとたくさんの人と人の輪をつなげていきたいと考えています。

田川さんへのひとこと

今回の記事を読んで、大村市でボランティア活動が活発なのは、田川さんがこれまで培ってきたボランティアコーディネート力にあるんだと改めて感じました！これからも一緒に県内のボランティア活動を盛り上げていきましょう！

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会
地域福祉推進課 山本 孝征さん

事例集紹介

災害ボランティア・NPOの「先達」の活動を紹介しています（全国ボランティア・市民活動振興センター）

現在好評連載中の「発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う～災害ボランティア・NPOの先達紹介」を紹介しています。（詳細は全社協 被災地支援・災害ボランティア情報「災害ボランティアセンター運営者向け資料」）

必見! ファシリテーションを学ぼう!

話し合いの場づくりに重要な役割を担うファシリテーションのノウハウを、1年間かけて学びます。社協職員やボランティアコーディネーターのみなさん、一緒に学び、実践に活かしていきましょう。

ファシリテーションの力が、
地域を、ボランティアを元気にする!

第9回

いよいよ本番 信頼関係を築く傾聴 の巻



子どもの頃、ボランティア活動を通してワークショップと出会う。人事労務コンサルタント会社を経て独立。現在、ひとりひとりが「尊重され、存在できる」場づくりをめざして福祉をはじめさまざまな分野で会議やワークショップを進行。また、その手法と考え方を「ファシリテーション」を伝える研修を企画・実施している。

特定非営利活動法人
日本ファシリテーション協会
フェロー 鈴木 まり子さん

1 受け入れられなくても、 一旦受けとめる

皆さんには、こんな経験はありませんか? 「楽しく話していたのに、相手が否定ばかりするので話す気が失せた」「親身に聴いてもらったので、希望が湧いてきた」。私たちは、自分の話を心から聴いてくれた人に親しみを感じます。ファシリテーターは、参加者の声に「耳と心」を傾けて聴きます。つまり、「傾聴」です。ファシリテーションでは、傾聴はスキルとして紹介されることが多いのですが、傾聴はスキルというより姿勢だと思えます。ファシリテーターは、参加者の発言している言葉だけではなく、話す声の大きさやトーン、体の姿勢や手ぶりなど体全体で聴きます。そして、受けとめます。ファシリテーターが参加者の声を一旦「受けとめる」ことで安心して発言できる場が生まれます。

例えばAさんが「疲れたから休憩を入れてください」と言った時、もし休憩を入れる時間がない場合、「議題がまだたくさん残っているので、休憩は入れられません」とファシリテーターが答えたとAさんは否定された気持ちになるかもしれません。そんな時は「Aさんは、休憩を入れてほしいのですか」と一旦Aさんの気持ちを受けとめたうえで、事情を説明して話し合いを続けさせてくださいと



傾聴のイメージ。
傾聴はスキルというよりも、『受け止める』姿勢

お願いします。結果は同じように思えますが、「受けとめる」という姿勢が、Aさんとの信頼関係をつくっていきます。時には、ファシリテーター自身の価値観が邪魔をして、参加者の声を受けとめられない時もあります。そのような時は、自分自身の気持ちも受けとめたうえで、そっと自分の価値観は横に置いて場を進めます。

2 参加者が話し続ける時も 傾聴して介入する

話し合いの場で、特定の人だけが話し続けて終わりそうもない時、皆さんはどうしていますか? その人のことを困った人だと思ったりしませんか? そして「どうやって話を止めようか」と考えませんか? その人は、別にファシリテーターや参加者を困らせたいとは思っていません。ただ、自分の考えを伝えたいだけなのです。ですから、ファシリテーターは、その人を困った人だと思わないことがポイントです。では、そのまま話し続けてもらって良いのでしょうか? 答えはNOです。なぜならば、ファシリテーターの役割は、他の参加者の発言する時間も確保することだからです。ではどのように介入するのでしょうか。ここで登場するのが「傾聴」です。「困ったな」という気持ちは横に置いて、しっかり傾聴します。すると、話し続ける人は一番訴えたいことを繰り返し話していることが分かります。その一番訴えたいポイントを発言したタイミングで介入します。「なるほど、Aさんはこの活動に若者がもっと

参加してほしいというお考えなんです」という感じです。Aさんは「そうですね」と受けとめてもらえたと感じます。ここで間を置かず「では、他の皆さんにも聞いてみましょう」「お時間が残り10分ですので、まとめに入ってもよろしいですか」などと続けます。ファシリテーションには勇気も必要です。ぜひ、皆さんも「傾聴して介入」にチャレンジしてみてください。

3 沈黙を怖がらない

話し合いを進めていると、シーンとした沈黙が起こることがあります。そんな時、ファシリテーターは焦って自分が発言したり、誰かを指名したりしがちです。この沈黙には、色々な理由があります。まず、「ファシリテーターの問いに真剣に向き合っている沈黙」。こんな時は、参加者を信じてそっと待ちます。そして、「考えはあるが理由があつての沈黙」。「こんな大勢の前では恥ずかしい、発言するとやらされそう、いつも否定されるから言いにくい」などが理由です。さらに、「今、何を進めているのか分からないので沈黙」。ファシリテーターのインストラクション(指示)が分かりにくい時に起こります。今起きている沈黙は何なのか。それを感じるためには、参加者の声なき声を傾聴してみましょう。私の好きな絵本をご紹介します。おーなり由子さんの「ことばのかたち」(講談社)です。「だまっている」ということばのむこうに ゆたかな森が ひろがっているかもしれない]

『月刊福祉』2023年1月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

書籍紹介

特集は、「社会保障の行方——『全世代型社会保障』を真に実現するために」。社会保障の方向性である「全世代型社会保障」について、実現するうえでの課題や必要な取り組みについて確認する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

発災とともに駆けつけ、
協働で支援し、
被災者に寄り添う
～災害ボランティア・NPOの先達紹介～

各地で災害が発災した際、いち早く被災地に駆けつけ、災害ボランティアセンターや社協と連携・協働を進め、被災者への支援を行うボランティア・NPOの活動を紹介します。

第9回

公益財団法人 日本 YMCA 同盟

ホームページ : <https://www.ymcajapan.org/> Facebook : <https://www.facebook.com/japanymcaofficial/>

たぐち つとむ 日本YMCA同盟
田口 努 代表理事・総主事

1956年福島県いわき市生まれ。東北福祉大学在学中に、仙台YMCAで野外活動キャンプリーダー、障害児の施設でのワークキャンプの運営などを経験する。
1979年に横浜YMCAに入職し、現在に至る



日本のYMCAによる災害時の支援活動

YMCA (Young Men's Christian Association / キリスト教青年会) は、1844年にイギリスで生まれアジアや中東、アフリカ、南米など世界中に広がっていき、現在では世界120の国と地域で6,500万人が活動する世界最大規模の非営利団体です。日本のYMCAは1880年に東京で始まり、現在は35都市、200を超える拠点で14万人が参加し、青少年育成事業を始め、自らの学びや健康、社会課題の解決のためのさまざまな活動を行っています。日本YMCAは、新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックの進行や、ロシア・ウクライナ危機といった厳しい状況が続くなか、「日本YMCA中期計画 (2021-2023)」で5つの柱を打ち出し、回復をめざす社会のなかでの“灯火となる”活動を展開しています。

日本のYMCAはその長い歴史のなかで、古くは1923 (大正12) 年関東大震災や1959 (昭和34) 年伊勢湾台風で、被災地の復興に携わってきました。国内外で災害が起きた際には、募金活動やスタッフ派遣などを行って被災地を支援します。また、災害直後の緊急支援だけでなく、避難所でのレクリエーション活

1. Positive well-being

Positive well-beingを提唱し、「みつかる。つながる。よくなっていく。」の体験提供を通して全人一貫教育の価値を最大化し、社会の健康を目指す。

2. Youth Empowerment

若い世代が夢を持ち、自己実現のために参画できる社会を創造する。
YMCAは若者の信頼できるパートナーとして、時代に適応し姿を変える。

3. Technology for social inclusion&diversity

インクルーシブな社会の実現のために、あらゆる場面でテクノロジーを活用し、多様なオンラインコミュニティのプラットフォームとなる。

4. Partnership

地域社会の課題に対し、企業や行政、地域の諸団体をパートナーとし、時になったスピード感をもって解決に臨む。

5. Change Agent

未曾有の世界危機において、YMCAに関わる一人一人がポジティブネットの実現のために地域、世界の課題に臨み、Change Agent (Global Servant) の育成に注力する

日本YMCA中期計画 (2021-2023) で目指す、5つの柱

動や、コミュニティづくり、子どものメンタルケアなど、中長期的な支援活動も展開しています。

行政や他団体と連携し避難所運営をサポート

令和2 (2020) 年7月豪雨では、熊本YMCAが熊本県ならびに球磨郡球磨村の要請を受け、旧多良木高校避難所 (球磨郡多良木町) の運営を行いました。避難所開設当初は約200名の避難住民と共同生活を送るなか、コロナ禍で初の避難所運営支援として、事前にPCR検査を行うなど新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じたうえで、全国のYMCAや協力団体から支援スタッフが入り運営にあたりました。また、一般社団法人ピースボート災害支援センター (本誌2022年11月号で紹介) や、社会福祉法人賛育会と協働して避難所運営を行いました。

旧多良木高校避難所運営は、7月9日から10月31日まで約3か月間と長期間にわたり行われていました。避難所で長期の生活を送ることは被災したショックに加え、肉体的にも精神的にもダメージが蓄積され、多くの方が苦勞をかかえます。そうした避難住民へのサポートとして、少しでも“普段の当たり前の暮らし”に近づけるために、床に寝る生活をやめ、個人のプライバシーを確保し、温かいご飯が食べられる等の環境づくり等の支援を行います。また、避難所生活では“ある程度自分たちで避難所内の生活環境を整えるような行動”につなげることが必要で、避難住民の自発性を促し、互いにたすけあえる雰囲気・環境づくりができるよう見守る支援を行います。その他、9月下旬に入り避難者数約140名のうち、15名の小中高生を対象にした子どもたちの居場所「キッズチーム」をつくりました。避難所は場所によって境遇も異なり、人も違います。そうした状況に合わせた適当な支援を考えながら、避難所運営を行っています。



(令和2年7月豪雨) 旧多良木高校避難所で簡易ベッドの組み立て作業の様子



(令和2年7月豪雨) 旧多良木高校避難所のキッズルームでの活動の様子。段ボールを使って遊びの幅を広げる

最近の主な被災地支援活動

令和2年7月豪雨 (2020年)、台風15・19号 (2019年)、西日本豪雨 (2018年)、熊本地震 (2016年)、ネパール大地震 (2015年)、台風26号・伊豆大島土砂災害 (2013年)、フィリピン台風30号 (2013年)、東日本大震災 (2011年)